

第62期中央執行委員会の発足にあたり

## 原研労組に結集し、生活を守り、 働きがいのある職場をめざそう！

7月1日から、第62期中央執行委員会がスタートしました。これから1年間、先頭に立って組合活動を進めていきますので、ご協力をお願いします。

私たちを取り巻く労働環境は、年々厳しさを増しています。この10年間で、私たちの本給のベースアップはゼロかマイナスを繰り返し、一時金の水準が大幅に削減されたことにより、賃金は年収で数十万の規模で引き下げられています。「給与構造の見直し」と称して、本給の各級の穂先の部分の引き下げが強行され、毎月数万円の削減になる職員もいます。福利厚生関係は、弘済会・共済会への機構の分担金全廃、機構の住宅・寮使用料の大幅なアップなどが強行され、今後も様々な職員への負担増が計画されています。このままでは、安定した生活のための基盤や働きやすい職場環境が脅かされる事態になります。

昨年の総選挙の結果、誕生した新政権の中心にいる民主党は、国家公務員の人件費の大幅削減を政策に掲げてきました。今回の参議院選挙では、自民党が掲げた「消費税10%へアップ」の政策に、民主党も「参考にする」として応じたため、消費税の増税勢力が国会の大多数である状況になりました。今後、国家公務員の賃金水準の引き下げが強行されれば、私たちの処遇への悪影響は必至です。また、消費税が増税されれば、生活水準の切り下げが押し付けられます。

機構の事業、組織も「事業仕分け」などでやり玉に挙げられています。とりわけ、機構からの天下り先の法人や企業との契約が不適切ではないのかと指摘されています。原研労組としては、中央官庁から原子力機構への天下りも、機構から関連する法人や民間会社への天下りもやめるべきであると主張し、要求してきました。機構は、今年1月に、「再就職のあっせんを禁止する」という理事長通達を出し、一歩前進しました。機構の事業の改廃、組織の再編（分割など）をされれば、職員の雇用さえ脅かされる事態になりかねません。

職場内では、これまでの大幅な人員削減と業務の増加により、過密労働（長時間のサービス残業、手当及び代休の無い休日出勤等）が広がっています。その影響で、メンタルヘルス不調に陥る職員も相当数います。

こうした状況を変えていくには、労働組合に多くの職員が結集し、声を集め、要求し、行動するということが、どうしても必要です。これまで以上に、原研労組の存在と活動が重要になります。機構にも、どの政党にも、気兼ねせず、堂々と主張し、行動する労働組合活動

が求められます。中央執行委員会として全力で運動を進めていきますので、組合員のみなさんのご理解、ご協力をお願いいたします。

////////////////////////////////////

第62期中央執行委員会 役割分担 2010.7.1~2011.6.30

省略

### 7月21日(水) 中央委員会を開催します。

日時：7月21日(月) 18:30~

場所：原科研 第1研究棟 第5会議室

議題：特別中執・外部団体役員・研究対策書記局員の承認、  
中央選挙管理委員の選出、その他

新体制に移行して最初の中央委員会となります。委員の方はご準備をお願いします！

## 投稿 菅政権が誕生したけれど・・・

政治献金疑惑、米軍普天間基地問題などが原因で首相を辞めた鳩山氏に代わり、菅氏が首相の座についた。途端に支持率が回復したとの報道が流れたが、民主党の政権であることに変わりはなく、単に顔が入れ代わっただけで、一体何が変わるというのだろうか。

この菅氏、かつて市川房枝さんの政治活動を手伝っていたらしいが、独立するときに、市川房枝さんから「私の名前を使わないで」とよくよく念を押されたにもかかわらず、全くそれを無視して選挙活動を行い、当選したと聞いている。市川房江さんは自身の願いを踏みにじられ、ひどく苦々しく感じていたらしい。そんなことから、この菅氏が信義を重んじる人物とはとても思えない。

そういえば、鳩山氏が普天間基地問題で着地点が定まらずに迷走しているとき、副首相の座にありながら、菅氏が鳩山氏に対して何か助けを出したという記憶が私にはない。われ関せずといった態度で、むしろ鳩山氏がコケるのを心待ちにしているような感さであった。

また、菅氏は発言を簡単に覆すのが特技のようだ。消費税が導入された翌年の1990年の国会論戦では、「消費税を廃止するのが私たちに与えられた任務」と消費税廃止法案を提出しているのに、今や、消費税率10%が公約となった。普天間基地問題では、現在、「日米合意は踏まえる」「海兵隊と在日米軍の抑止力は極めて重要」と繰り返すが、2001年7月、駐留米兵による暴行事件で、沖縄県民の怒りが頂点に達し、参院選の一大争点になっていたとき、民主党幹事長だった菅氏は那覇市を訪れ、「海兵隊は即座に米国に戻ってもらっていい」と演説で強調していた。政治とカネの問題でも、自ら起用した荒井聡国家戦略担当相らの事務所費疑惑について、ほおかむりする菅氏だが、安倍政権の閣僚に事務所費疑惑が浮上した際には、「何の問題もないのであれば、堂々と国民に説明すべきだ」と舌鋒鋭く首相に迫っていた。翻って、自らの発言が変わっていることを指摘されたとき、氏は「政治家の発言が変わるのは当然」と居直ったものだ。

公の場での政治家の発言は、それだけの重さがあるはずだ。それによって、人々はその政治家の支持・不支持を決定する。それが簡単に変わるようでは、私たちは何を基準に判断を下したらいいのか。少なくとも、発言が変わった理由については、きちんと説明すべきだろう。(ま、それができないから、居直るしかないのだろうが・・・)

そんな菅氏が、首相就任後に参議院選挙の公約に持ち出してきたのが、私たちの生活に直結する消費税率を現行の5%から10%へ引き上げ、法人実効税率を現行の40%から25%へ引き下げるといふ、法人税減税と抱き合わせの消費税率アップである。何に使うかが大事だと言っては見せるものの、真の狙いが消費税のアップ分を法人税減税の穴埋めに使うことにあるのは明らかだ。今の消費税は、当初、『福祉目的税』であるとして導入されたが、結局、これまでの消費税分の累計額224兆円は法人税減税分の累計額208兆円とほぼとんとんで

あり、この間に福祉はどんどん削られてきていることから、消費税が法人税減税分の埋め合わせに使われ、決して社会福祉を目的にしていることは明白である。

民主党は、首相の首がすげ変わった途端に支持率が急上昇したことにより、参議院選挙の見通しが立ったと考え、法人税減税・消費税率アップの公約を打ち出し、選挙後にそれを実行する目論見でいるに違いない。もし、10%の消費税率が導入されたとすると、平均収入の家庭(4人家族)で年間16.5万円の増税になるという試算も出ている。この10年間で平均給与は15万円近く減額されてきており、これと合わせると年間30万円、ほぼ1ヶ月分の給与が税金として吸い上げられ、決して金持ちではない私たちの生活は苦しくなるばかりである。

ご存じのように、民主党の議員たちの多くは、元の党籍が自民党である。彼らの政治的理念はそれほど簡単に変わることができるものなのか。簡単に変われるとすれば、いかにも政治的に節操がない話だし、自民党的な政治理念や信念が全く変わらないのに、それを隠して自民党との違いをことさらに強調するとしたら、国民を騙しているといえるのではないだろうか。いずれの党に属したとしても、彼らの目線が国民ではなく、財界に向いているのは間違いないことだろう。

昨夏の総選挙で、私たちは、自分たちの票で政権をひっくり返すことができるのだということを確認した。選挙で、自分の生活を守ってくれない政党を政権の座から引きずり下ろすことができる、今後も含めて、とても貴重な経験をしたと思う。

今度の参院選では、マスコミの報道や財界よりの政党の発言を鵜呑みにするのではなく、自分でもよく調べて、またよく考えて投票しようと思う。結局、結果は自分に返ってくるのだから。

(S.T) 2010.7.2

////////////////////////////////////

### 署名のお願い！・・・特殊法人労連からの要請の個人署名・・・

特殊法人労連から、以下の個人署名の要請が来ています。支部、分会を通じてお願いいたします。締切りは8月末です。組合事務所、又は中央・支部執行委員にお届け下さい。

### 「司法修習生の給費制の存続を求める請願書」

原研労組に加入して 安心して働こう！  
原研労組に加入して 職場を変えよう！  
皆の力で、より一層働きがいのある研究所を目指そう！

【労働組合事務所】 Tel. 81-5413、81-5414 Fax. 029-284-0568  
e-mail : genkenrouso@muse.ocn.ne.jp URL : <http://orange.zero.jp/genkenrouso.wing/>